

平成30年度行政事業レビューシート ( 総務省 )										
事業名	地域情報化の推進 (本省)			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地域通信振興課			課長 吉田 正彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号 ※情報の電磁的流通の規律及び振興			関係する計画、通知等	「未来投資戦略2018-「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革-」(平成30年6月15日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域情報化を効率的・効果的に推進することにより、地域が抱える様々な課題(医療、防災、地域活性化等)をICTの活用を通じて解決することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域が抱える様々な課題をICTを活用して解決を図ろうとする地方公共団体等に対して、ICTの知見、ノウハウを有する専門家を派遣するとともに、ICT基盤の環境整備方策、ICT活用の推進方策等に関する調査研究・普及啓発等を実施すること等により、地域情報化を推進するための取組を総合的かつ一体的に実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	100	118	97	95	114			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	100	118	97	95	114				
	執行額	84	118	87						
執行率 (%)	84%	100%	90%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	84%	100%	90%							
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費	87.1	105.8	「未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)」において、「地方公共団体におけるデータ活用の実効性を最大化するため、自治体CIOの育成や「地域情報化アドバイザー」の派遣を通じ、ICTやデータ活用を通じた地域課題解決への支援を行う」とこととされていることを踏まえ、自治体CIO育成研修の経費を追加し、地域情報化アドバイザー派遣経費を増額。						
	職員旅費	7.2	7.4							
	委員等旅費	0.5	0.5							
	諸謝金	0.2	0.2							
計	95	114								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度	
	平成29年度までに1000地域において地域情報化プロジェクトを実施	本施策を契機として自治体において取り組まれた地域情報化プロジェクト	成果実績	件	177	181	200	898	-	
			目標値	件	200	200	200	1,000	-	
達成度			%	88.5	90.5	100	89.8	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域情報化の指標として、例年実施する派遣型ICT人材の活用策等に関する調査研究において測定。									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 -年度	
	平成32年度までに地域IoTを導入した地方公共団体数	本施策を契機として地域IoTを導入した地方公共団体数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	800	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域情報化の指標として、例年実施する派遣型ICT人材の活用策等に関する調査研究において測定。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	活動実績	当初見込み						
地域情報化アドバイザーの派遣団体数	活動実績	箇所	箇所	141	151	200	-	-
	当初見込み	箇所	箇所	200	200	200	200	200
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/地域情報化アドバイザーの派遣団体数	単位当たりコスト					百万円	0.6
		計算式	百万円/箇所		84/141	118/151	87/200	95/200

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)										
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進									
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度		
		平成29年度までに1,000地域において地域情報化プロジェクトを実施		実績値					件	177	181	200
				目標値	件	200	200	200	1,000		-	
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度			
	平成32年度までに地域IoTを導入した地方公共団体数		実績値					件	-	-	-	32年度
			目標値	件	-	-	-	800		-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	ICTの専門人材の派遣と優良事例の発掘・紹介、横展開方策の検討を一体的に実施することにより、地方自治体等のICTを活用した地域課題解決の取組を効果的、効率的に推進することとなるため、社会課題の解決に寄与する。											

### 事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IoT、ビッグデータ、AI等は、社会的課題の効率的、効果的な解決手段であり、人口減少・高齢化の進展及びそれに伴う経済の低迷といった課題が特に山積している地域においては、ICTの利活用による社会的課題の解決及び地域活性化が必要。しかしながら、地域情報化の推進に際しては、依然として人材不足等の課題があることから、それらの課題を解決する取組を進める必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」において、 - 民間活力を最大限に活用しつつ、地域におけるIoT実装を進めるため、平成30年度も引き続き、計画策定支援、地域情報化アドバイザー派遣等の人的支援、民間プラットフォームの活用をはじめとするデータ利活用ルールの明確化、実装事業の支援等を総合的に実施。 - このような取組により、成功モデルの横展開を含め平成32年度までに延べ800以上の地域・団体において、生活に身近な分野でのIoTを活用した取組を創出し、地域活性化を実現。とされていることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域情報化は、地域の課題解決を通じて地方創生を実現するため必要不可欠な政策であり、積極的に実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査研究を実施するにあたり、総合評価方式の一般競争入札等を実施し、最も効果的で効率的な方策により選定を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	人材派遣事業においては、派遣人材の理解を得て、旅行パックの活用に協力いただくなど、効率的な予算執行を行った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各種調査研究事業への支出であり、必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	人材派遣事業においては、派遣人材の理解を得て、旅行バックの活用にも協力いただくなど、効率的な予算執行を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札の促進、効果的な予算執行など効率化に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	人材派遣事業において見込をほぼ達成できている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	人材派遣事業等を実施する過程で得られた知見等を、より一層の効果的な派遣事業の実施、成功事例の普及展開等に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本施策は全国規模の地域情報化の推進を行うもの。左記施策は各総合通信局単位(11ブロック)での地域情報化の推進を行うもの。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	総務省	0070	地域情報化の推進(地方)	
点検・改善結果	点検結果	ICTの利活用は、地域活性化・地域医療、高齢化、防災、安心・安全など、様々な地域課題の解決策として、地方創生を実現するために必要不可欠な手段であるので、効果的な取組に対する人的な支援やICT利活用の優良事例の普及展開を重点化している。コストの点からは、競争原理を働かせた調達、出張における旅行バックの利用等により経費の削減に努めているところ。		
	改善の方向性	今後とも、引き続き調査研究請負や人材派遣業務に関して適切な執行管理を行い、効率的な予算執行に努める。		

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の内容改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

ICTの利活用は、地域活性化、地域医療、高齢化、防災、安心・安全など、様々な地域課題の解決策として、地方創生を実現するために必要不可欠な手段であるので、効果的な取組に対する人的な支援やICT利活用の優良事例の普及展開を重点化する。コストの点からは、引き続き競争原理を働かせた調達、出張における旅行バックの利用、テレビ会議の活用等により適正な予算執行に努める。

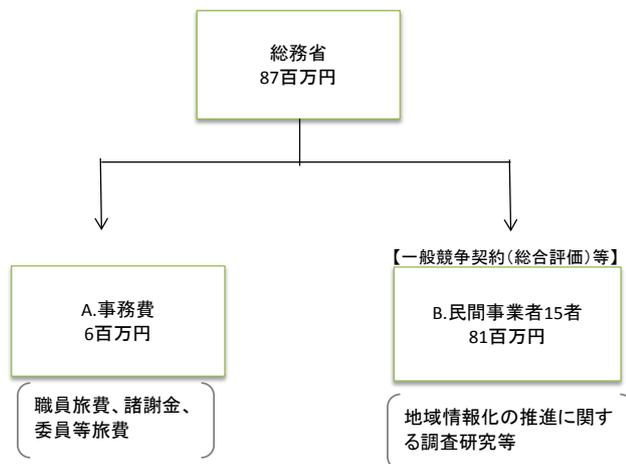
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	81	平成23年度	91	平成24年度	68	平成25年度	72
平成26年度	67	平成27年度	71	平成28年度	66		
平成29年度	総務省 ( 0067 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.職員、個人			B.(一財)全国地域情報化推進協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	職員旅費	職員旅費	5.4	請負費	地域情報化に向けた派遣型ICT人材の活用策及びICT地域活性化大賞表彰事例の展開に係る調査研究	33.3
諸謝金	委員等謝金	0.3	請負費	自治体クラウド・情報連携推進のための研修教材の更新等	1	
委員等旅費	委員等旅費	0.3	請負費	「地域IoT実装推進タスクフォース」第6回会合の運営	0.8	
計		6	計		35.1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員、個人	-	職員旅費、諸謝金及び委員等旅費	6	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)全国地域情報化推進協会	2010405010509	地域情報化に向けた派遣型ICT人材の活用策及びICT地域活性化大賞表彰事例の展開に係る調査研究等の請負	33.3	一般競争契約 (総合評価)	1	95.9%	
2	(一財)全国地域情報化推進協会	2010405010509	自治体クラウド・情報連携推進のための研修教材の更新等に係る請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(一財)全国地域情報化推進協会	2010405010509	「地域IoT実装推進タスクフォース」第6回会合の運営の請負	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
4	トッパン・フォームズ(株)	4010401050341	地域IoT実装に関するウェブサイトの機能向上等に係る調査研究等の請負	18.9	一般競争契約 (総合評価)	3	90.1%	
5	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	テレワークマネージャー派遣事業の検証及び効果的な運営に関する調査研究等の請負	10.4	一般競争契約 (総合評価)	1	61.5%	
6	(株)時事通信社	7010001018703	平成29年度地域ICT/IoT実装セミナー開催に関する調査研究等の請負	7.2	一般競争契約 (総合評価)	3	102.5%	
7	アビームコンサルティング(株)	8010001085296	地方公共団体の業務システムに係る標準化促進等に関する調査研究等の請負	6.4	一般競争契約 (総合評価)	2	90.9%	
8	(株)日経ピーアール	5010001025742	シンポジウム「地域ICTサミット2017」開催事務作業の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)東京ビッグサイト	8010601029157	シンポジウム「地域ICTサミット2017」開催会場の借上げ	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)まこと印刷	5010401027883	「平成30年度地域情報通信振興関連施策集」の調製等	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)大和速記情報センター	5010401030061	速記の請負	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
12	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	多機能固定電話機のデータ設定作業等の請負	0.1	随意契約 (少額)	-	-	